

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における

将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

「日本人生年コホートからみた出生・死亡指標の変曲点について」

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所

#### 研究要旨

毎年の出生数から、生年別死亡数を差し引くことで日本人生年コホートデータを作成し、一時点の横断的な人口データである国勢調査と比較した。国勢調査との差は、戦前生まれ人口については1944～1946年の年齢別死亡数がないことにより差が大きいが、戦後生まれについてもある程度の差が認められる。おおむね国勢調査の方が少なく、海外在留邦人や国勢調査の調査漏れなどが原因と考えられる。しかしながら、1947～1958年生まれ人口は、生年コホートよりも国勢調査の方が多くなっており、国籍異動を踏まえたうえで差を分析する必要性がある。

1918～1920年のスペインインフルエンザ、1957年のアジアかぜ流行時に、出生数の減少の後に増加が認められた。これは、失われた妊娠・出産機会の取り戻しとも考えられる。また1920年の出生増加により、2020年の百寿者数は大きく増大した。

分析の詳細は本報告書論文「日本人生年コホートからみた出生・死亡指標の変曲点について」を参照のこと。

#### A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症により、人口動向も想定できない影響を受けているが、過去においても同様に、想定外の人口変動が多くあった。これらの過去の出生・死亡数の変動は、人口構造として人生100年時代の現在人口に内在されている。本研究では、戸籍法施行の1872年から現在までの日本人の出生数から生年別死亡数を差し引くことで得られる日本人生年コホート人口データを作成し、国勢調査をはじめとした横断的な人口データと比較し、想定外の人口変動について比較分析することを目的とする。

#### B. 研究方法

戸籍局統計、衛生局統計、人口動態統計、琉球政府人口動態統計を原資料とする、出生数、生年別死亡数データを整備し、生年コホート人口を作成した。現時点では、国外の出生・死亡数、死亡数の届出遅れ、国籍異動が算入されていない。

#### C. 研究成果

2015年の生年コホート人口と国勢調査日本人口を比較すると、全年齢では前者の方が618万人多い。これは1944～1946年の死亡数が生年コホート人口に適用されていないことが第一の理由である。その影響を受けない戦後生まれの生年コホートでは、おおむね国勢調査の方が少ないが、1947～1958年の生年コホートでは、国勢調査の方

が多くなっている。

人口動態統計を月別にみることで、1918～1920年のスペインインフルエンザ、1957年のアジアかぜをはじめとしたインフルエンザ流行時に出生数の凹みがあり、その9か月後に出生数が増加している。この動向は、生年コホート人口でも確認できた。また、スペインインフルエンザ流行時の出生数の増加が、2020年の百寿者の増加をもたらした。

#### D. 結果の考察

1947～1958年の生年コホート人口が国勢調査人口よりも多いことは、国籍異動の影響が考えられる。戦前戦後を通じた国外での出生、戦後の引き揚げ、国籍異動が、現在の中高年の人口を形作っており、より詳細な分析が求められる。また1944～1946年の年齢別死亡数は公表されていないが、その前後の各歳別人口を比較することにより逆に年齢別死亡数を推計することが可能かもしれないが、その際にも、この時期の国外の出生・死亡、国際移動、国籍異動を考慮することが必須である。

人口の算定には、年、年度、国勢調査が実施される10月1日を基準にした年と、複数の年の定義が用いられるが、出生、死亡は月別の変動が大きく、人口を算定する際に、この定義の違いにより異なった人口動向を示すことがあるため、定義を統一することが重要である。

#### E. 結論

毎年の出生数から生年別の死亡数を差し引くことで、生年コホート人口を算出した。今後は国外での出生・死亡、国籍異動等も組み入れ、さらに精緻化を図ることにより、人口データの一資料として整備する予定である。国勢調査や住民基本台帳人口と合わせ、想定外の人口変動について多角的な分

析を可能にするだろう。

#### G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況 なし